

## 平成 21 年度 第 3 回理事会議事録

日 時	平成 21 年 10 月 28 日(水)	
	午前 2 時 00 分より	
場 所	協会 会議室	
理事現在数	15 名	
出 席 者	理事 15 名(※表決委任者 2 名を含む)、監事 2 名	
会 長	(市浦ハウジング&プランニング)	佐藤 健正
副 会 長	(計量計画研究所)	黒川 洸
〃	(オオバ)	白井 芳樹
理 事	(アール・アイ・エー)	※浅野 和幸
〃	(アルテップ)	荒川 俊介
〃	(国際開発コンサルタンツ)	松原 悟朗
〃	(創 建)	井上 忠佳
〃	(地域計画建築研究所)	杉原 五郎
〃	(日本測地設計)	西 建吾
〃	(パシフィックコンサルタンツ)	古倉 徹夫
〃	(三井不動産)	山下 保博
〃	(大東文化大学)	土井 幸平
〃	(東京工業大学)	中井 検裕
〃	(神奈川県市街地整備支援センター)	樋貝 文雄
専 務 理 事	(都市計画コンサルタント協会)	草山 晃
監 事	(オリエンタルコンサルタンツ)	松下 義次
〃	(千代田コンサルタント)	廣川 繁

### 《定足数》

定款第 27 条により理事の 2 分の 1 以上の出席があるので本会議は成立する旨専務理事より報告があり、全員了承。

### 《議事録署名人の選任》

議長により、定款第 30 条の(6)並びに 2 項に基づき、署名人の議事録記載及び選出を本会議にて、白井芳樹理事並びに草山晃専務理事の 2 名を選出し、全員了承。

○佐藤健正新会長より、挨拶並びに下記のとおり新年度の活動・体制・方針についてお話があった。

- ・ 会員減少により協会組織基盤の強化が急務
- ・ 会員資格 倫理規定 都市計画専門家 資格制度(CPD 等)
- ・ 新法人移行問題
- ・ 時代の変化 協会ビジョンをあきらかにする 等

○議事に入る前に白井副会長より、去る 10 月 14 日(水)に開催された運営会議の報告がなされた。

### 運 営 会 議 メ ン バ ー 表

氏 名	所 属	役 職 名	備 考
相川 友彌	(株)トデック	取締役会長	運営委員
伊丹 勝	(株)日本設計	代表取締役会長	運営委員
大塚 守康	(株)ヘッズ	取締役会長	運営委員
司波 寛	(株)都市総合計画	代表取締役	運営委員
田部井伸夫	玉野総合コンサルタント(株)	代表取締役社長	運営委員
原本 敏明	(株)URリンケージ	常務取締役	運営委員
本島 庸介	昭和(株)	会長	運営委員
矢嶋 啓自	(株)都市環境研究所	取締役副会長	運営委員
佐藤 健正	(株)市浦ハウジング&プランニング	取締役会長	協会会長
黒川 洸	(財)計量計画研究所	理事長	協会副会長
白井 芳樹	(株)オオバ	代表取締役専務	協会副会長
			協会総務企画委員長
荒川 俊介	(株)アルテップ	代表取締役社長	協会総務企画副委員長
松原 悟朗	(株)国際開発コンサルタンツ	代表取締役社長	協会情報委員長
西 建吾	日本測地設計(株)	取締役副社長	協会技術委員長
草山 晃	(社)都市計画コンサルタント協会		協会専務理事

**平成21年度 第1回運営会議 次第**  
**<平成21年10月14日(水)14時～>**

**議 題**

1. 平成21年度事業計画の進捗状況について（中間報告）
2. 平成21年度前半の取り組み状況について（報告と討議）
  - (1) 各委員会の取り組み状況（報告）
    - ①総務企画委員会
    - ②情報委員会
    - ③技術委員会
  - (2) 今後の取り組みについて（討議）
    - 当協会の役割、あり方、今後の方向をどう考えるか
    - 当協会の基盤（財政、組織等）強化のために何をなすべきか
    - 都市計画コンサルタントの職能・資格をどう考えるか
    - その他、協会活動全般について
3. その他
4. 次回日程等
  - 第2回運営会議は、平成22年3月24日(水)14時から開催予定

白井副会長より、意見要旨(主なもの)について下記の通り報告があった。

(注)ラ協：ランドスケープコンサルタンツ協会、再協：再開発コーディネーター協会の略

**■協会の役割、活動**

- ・活動の中心は支部、本部には情報発信を期待(ラ協\*)
- ・プロポーザルの情報提供は会員にとって大きな魅力、当協会の役割である

**■協会の将来ビジョン**

- ・将来ビジョンについては、我国のこれからの都市計画はどうかを議論しておく必要がある職能を考える際も同様
- ・クライアントは市民であると切り替え、福祉、子育て、環境をキーワードとしたい(ラ協)

**■会員、メリット**

- ・会員であることの具体的なメリットは仕事に繋がるということではないか
- ・協会に集まって何かが出来るとというのが会員であるメリットと考えた方が良さそう  
だ

**■職能、資格**

- ・都市計画業務は誰にでも仕事は出来る、資格は要らないのが現状
- ・都市計画に特化した資格を協会が認定するようなものがあるとアピール出来よう

## ■発注方式（プロポーザル方式）

- ・プロポの議論は注意して進めるべき

①業界全体として獲得すべきものは何か整理する必要あり

（形だけのプロポに振り回される場合もあるとの意見もあった。）

②賛成という会社ばかりではない（東京と地方企業の意識の差）→協会の組織基盤にも関わる問題

## ■新法人移行

- ・（ラ協）一般社団法人を目指すということを、今年の総会で議決している

## ■名簿の広告

- ・建設業に近い性格があり材料屋・施工屋さんをお願いしている（ラ協\*）
- ・3年に1回出している会員名簿に、会員企業の広告を掲載（再協\*）

## 議 事

### 1. 平成 21 年度事業計画の進捗状況について(中間報告)

専務理事より下記の通り報告及び説明があった。

<b>1. 都市懇サロン</b>				
131回 4/14(火)9名	132回 5/12(火)13名	133回 6/9(火)14名	134回 7/7(火)11名	
135回 9/8(火)6名	136回 10/13(火)9名	137回 11/10(火)予定	137回 12/1(火)予定	
<b>2. 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会</b>				
第5回 4月9日(木)	第6回 5月21日(木)	第7回 6月11日(木)		
第8回 7月9日(木)	第9回 8月6日(木)	第10回 9月3日(木)		
第11回 10月15日(木)	第11回 11月12日(木)予定			
<b>3. 技術士第二次試験受験対策実践セミナー</b>				
①受験対策実践セミナー 4月22日(水)9:30~17:00 日本工営(株)3F 会議室 41名				
②建設一般添削指導	申込締切	6月25日(金)	申込	14名 (18問)
③専門科目添削指導	申込締切	6月25日(金)	申込	18名 (22問)
④技術的体験論文添削指導	申込締切	10月09日(金)	申込	6名
⑤模擬面接指導	申込締切	11月09日(月)	現在申込	0名
<b>4. 都市計画実務者講習会</b>	6月17日(木) 9:30~16:30			参加者 64名

会場：日本工営(株)3F 会議室			
5. 関西地区協議会	6月25日(木)	10:00~12:40	参加者 14名
会場：大阪府建築健康保険組合 5F 会議室			
6. 関西地区講習会	6月25日(木)	13:00~16:35	参加者 24名
会場：大阪府建築健康保険組合 5F 会議室			
7. 見学会	10月2日(金)		参加者 18名
場所：越谷レイクタウン、東京スカイツリー			
8. まちづくりとファイナンスのための講習会			
会 場：日本工営(株)3F 会議室		『野口先生をお迎えして』	
入門編：11月11日(水)	10:00~17:00	現在申込数	14名
実務編：11月24日(火)	10:00~17:00	現在申込数	14名

## 2. 平成21年度前半の取り組み状況について(報告と討議)

### (1)各委員会の取り組み状況(報告)

#### ①総務企画委員会

白井委員長より委員会の全体的な活動報告後、3部会の部会長より部会活動の詳細報告がなされた。

#### ○協会基盤の強化〔協会組織検討部会〕

荒川部会長より下記の通り詳細な活動報告がなされた。

##### 《将来ビジョンの検討》・・・ビジョン分科会

他団体の状況を情報収集しつつ来年度末にたたき台(素案)を作成。

##### 《会員制度・会員資格の検討》・・・会員資格・倫理検討部会

現在、「正会員」「準会員」「賛助会員」の枠組みを精査中。また会員の種別ごとの権利・義務、特典及び会費の差異化、夫々種別ごとの加入の意味・メリットを明確にすることについて検討中。また個人会員(個人専門家等)・賛助会員(公共団体はどうか?)に対するメリットをどのようにするか、会費制度の適性について等検討中。

関西地区会員の増強を図り、勉強会講習会を増やしてほしい。(関西地区理事のご意見)

##### 《倫理規定の検討》・・・会員資格・倫理検討部会

時代の変化により現行の基準が必ずしも現実の要請にそぐわない状況にあるため、改正する方向で、第一次たたき台を年度末に向けて検討中。

《組織基盤強化の検討》・・・協会組織検討部会

具体的にはまだ進めていないが、新法人移行も睨みながら、事業収入の拡大・組織体制強化・対外アピール強化・外部との連携強化等、基本戦略をどう考えるか検討予定。

○協会活動の充実〔都市計画業務のあり方検討部会／対外活動部会〕

《都市計画業務のあり方検討部会》

松原部会長より下記の通り、活動報告がなされた。

目的・・・価格競争から技術競争による発注の推進を図る。



発注及び技術評価等を行う支援組織・人材育成の創設が必要

検討体制・・・座長 岸井日本大学教授、

委員(都市計画学会、都市計画協会、都市計画家協会、

都市計画コンサルタント協会(荒川氏参加))

オブザーバー(国土交通省、東京都、埼玉県)

進捗状況・・・部会 4 回開催、研究会開催予定

検討課題等・・・下記の①～⑥の項目にて検討中

①発注・技術評価を支援する人の資格等は？

②誰が認定するか？

③登録はどこ？派遣者の選定及び派遣は誰が行うのか？

④認定者の資格は永続か？

⑤倫理規定、報酬は？

⑥認定者のメリットは？

《対外活動部会》

松下部会長より下記の通り、部会の役割、活動の概要等活動報告がなされた。

- ・国土交通省 都市・地域整備局との連携・交流



(H19年度より H20年度に3回開催)

現在「都市計画業務のあり方検討」「中堅・若手技術者交流会」実施中

H21年度は5/22に懇談会を開催し、連携協力確認。次回開催未定。

- ・関連団体との連携・交流

H21年度 ランドスケープコンサルタンツ協会との意見交換を実施。

今後、再開コーディネーター協会との意見交換実施を検討。

- ・地方公共団体との連携・交流

都市計画部局との意見交換実施を検討したい。

#### ○新法人への移行〔新法人移行検討部会〕

草山部会長より、移行年次計画、平成21年度活動計画及び進捗状況、中間報告、今後の予定等活動報告がなされた。

当協会執行部としては目指す新法人の形態は「共益的活動を目的とする一般社団」を選択することが妥当である。

移行期限(平成25年11月30日)までに新法人としてスタートする。

今後の予定 → 国土交通省都市・地域整備局へ移行法人の説明  
会員へ意向調査実施予定

#### ②情報委員会

松原委員長より委員会及び部会活動の詳細報告がなされた。

##### 広報部会

- ・HPのコンテンツ充実と活用方策

→ Q&Aの活用策検討

- ・協会及び協会活動の情報発信

→ 協会メールを希望者へ配信

- ・対外的情報発信・アピール等の強化策

→ 会員名簿を活用したシステムの構築等

##### 会員サービス部会

- ・2009年度版会員名簿の発行 → 早期発刊

- ・会員向けサービス向上のための協会HPの改善・充実

- ・その他会員サービス等

対外サービス部会

- ・メール配信先の拡大
- ・地方公共団体、大学、学生、民間企業、まちづくり団体等との関係拡大
- ・地方公共団体のニーズへの対応・支援方策の検討

協会ニュース編集部会

- ・協会ニュースの定期的な刊行(年4回)
- ・編集方針、コンテンツ、紙面構成の継続検討

③技術委員会

西委員長より委員会及び部会活動の詳細報告がなされた。

○資格制度等検討部会

都市計画学会への委託了承済。12月第1回委員会(岸井委員長)開催予定。

土木学会、ランドスケープコンサルタンツ協会等既存の資格制度を持つ団体へのヒヤリング実施中。都市計画CPDとの活用方法を模索しながら時間をかけ議論をしていく方向とする。

○都市懇サロン運営部会

実務型サロン(会員会社の技術報告を中心に話題提供)及び教養型サロン(幅広い都市計画分野の知識・教養の涵養のため)を交互に開催。

平成22年2月(1月、8月は休み)以降の講師の選定。

○セミナー・講習会運営部会

技術士セミナーについては、ほぼ例年通りの参加を得て運営ができていますが、見学会及びまちづくりとファイナンスのための講習会は参加者が激減している。

見学地選定の工夫、他の講習会を考える等検討の必要がある。

○まちづくり技術交流部会

月1回のペースにて「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」実施。(1年経過)

東京地区・・・「木造密集市街地再生計画」について1グループ活動中

関西地区・・・「スマートシュリキングによる関西再生」今年度より活動開始

(参加者14名、運営スタッフ6名 計20名)

○技術委員会から発信するその他の課題

最新情報の収集と会員への提供

情報収集の方法はどのようにするか、公共団体へ公開プロポの問い合わせ等工夫が必要。

都市計画CPDの窓口機能の確保

## (2)今後の取り組みについて討議(主なもの)

討議の結果下記のようなご意見等いただいた。

- ・プロポーザル情報の収集方法について

公共団体へも情報提供のお願いを行う等の検討を進める。

- ・都市計画CPDについて

当協会としては、都市計画学会に対して

①無償で会員登録ポイント登録の出来る仕組みは是非とも維持して行きたい。

②CPDポイント登録をする実質的メリットのあるものに改善するような、議論、検討の場を、学会を中心に創ってもらいたい。

- ・資格制度について

都市計画をもう少し社会的一般的に認知させるためには、あまり早急に囲い込む型の資格を創らないで、外に打って出るために資格を外して行くような方向を少し考えることもあるのではないか。

- ・新法人移行について

移行法人形態が決められたら、出来るだけ早く移行申請をした方がいいのではないか。

## 3. その他

- ・委員会委員、部会長の専任について

専務理事交代に伴い、委員会の設置、運営規則(平成21年4月21日理事会承認)第3条第2項および第8条第1項により、平成21年11月1日付にて以下の選任を行い全員異議なく了承された。

○情報委員会 委員 樋貝文雄((社)都市計画コンサルタント協会 専務理事)

○総務企画委員会 新法人移行検討部会 部会長

樋貝文雄((社)都市計画コンサルタント協会 専務理事)

※前任の草山晃は平成 21 年 10 月 31 日付にて、情報委員会委員及び総務企画委員  
会新法人移行検討部会部会長を解く

《今後のスケジュール》

○平成 22 年度 第 1 回理事会 平成 22 年 04 月 20 日(金) 14 時から

○平成 22 年度 通 常 総 会 平成 22 年 05 月 21 日(金) ルポール麴町 10 時から